

西東京市の人口推計の中間報告

1. 西東京市の人口推計の概要

- 西東京市では、次期西東京市総合計画（想定期間：平成 26～35 年度）の策定にあたり、行政サービスへの需要を計画期間と想定する 10 年から 15 年間を見据えて把握し、効果的・効率的な施策を企画立案するため、平成 24～40 年の男女別・5 歳階級別の人口を全市で推計する。西東京市の人口推計は人口動態を同期に出生した集団（コーホート）の出生数・死亡数といった自然動態と、転出・転入といった社会動態に分けて求めるコーホート要因法を用いる。なお、前回の西東京市の人口推計（平成 19 年 10 月）では、コーホートの自然動態と社会動態を合わせて人口の変化を推計するコーホート変化率法を用いている。
- 西東京市の人口推計は精度を高めるため、最新の人口の把握が可能な住民基本台帳（平成 23 年 10 月 1 日現在）を基準とする。また、住民基本台帳には外国人は含まれないため、西東京市の人口推計では住民基本台帳の日本人に対する外国人の割合を考慮して、日本人・外国人を合わせた人口を求める。

2. 西東京市の人口推計のパターン

- 西東京市の人口推計では、国勢調査に基づいて算出される指標や西東京市の実績等から、以下の 5 つの前提条件を設定する。今後、西東京市では近年の住宅開発が一段落し、転入による人口の増加のペースが低下すると見込まれる。このため、西東京市の人口推計は平成 18～23 年と比べて（ ）住宅開発による転入人口の増加のペースはやや低下すると見込む高位推計と、（ ）住宅開発による転入人口の増加のペースは低下すると見込む中位推計、（ ）住宅開発による転入人口の増加のペースは著しく低下すると見込む低位推計の 3 パターンを求め、（ ）中位推計を採用する。

（ ）生残率：コーホートが次の期まで生き残る確率。国立社会保障・人口問題研究所が平成 17 年国勢調査に基づいて算出した平成 22～42 年の 5 年の期間ごとの東京都の推計値を設定

（ ）純移動率：コーホートがある期において転出・転入する確率。平成 18～23 年の直近 5 年の期間の実績における住宅開発による転入人口の増加分を明らかにし、増加のペースを高位・中位・低位の 3 パターンを設定

（ ）女性の年齢別出生率：国立社会保障・人口問題研究所が平成 17 年国勢調査に基づいて算出した平成 22～42 年の 5 年の期間ごとの東京都の推計値に、東京都に対する西東京市の合計特殊出生率の比率を乗じて西東京市の推計値に補正して設定

（ ）0 歳児の男女比率：大きな変化は見込まれないため、平成 13～21 年の直近 9 年間の平均値を設定

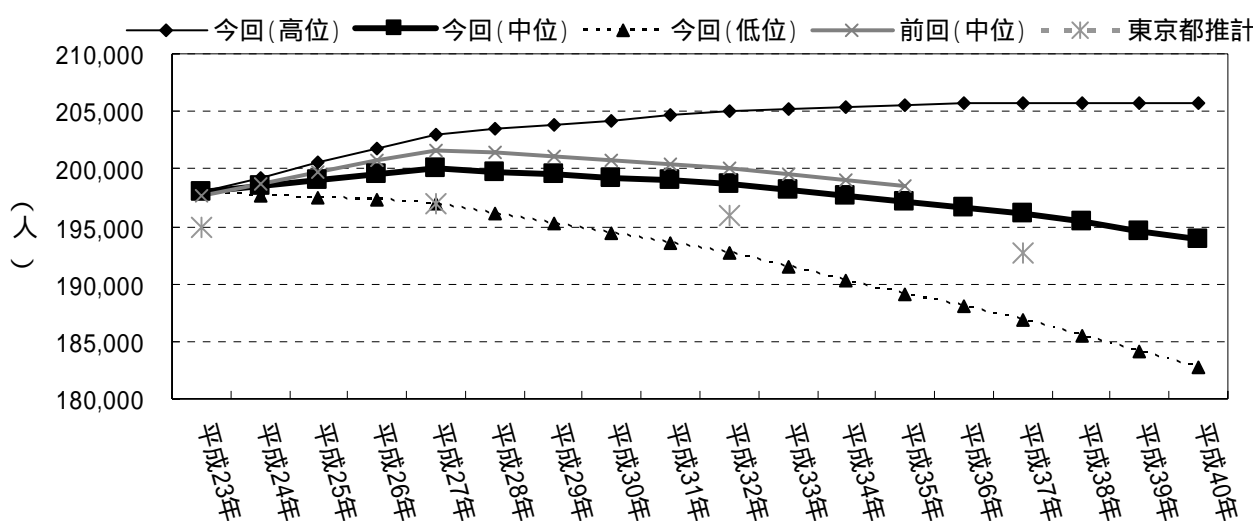
（ ）外国人比率：平成 14～23 年の直近 10 年間の傾向から微増するように設定

3. 西東京市の人口推計の結果

(1) 人口

- 西東京市の人口推計の中位推計では、平成 23 年の 197,680 人から平成 27 年まで増加して 200,014 人でピークを迎えた後、減少に転じて平成 40 年には 193,907 人と平成 23 年から 2.1% 減少する見込みである（図表 1）。平成 19 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳を基準としている前回の西東京市の人口推計の中位推計は平成 27 年に 201,550 人でピーク、平成 17 年の国勢調査を基準としている東京都による西東京市の人口推計は平成 27 年に 197,035 人でピークを迎えるとしている。西東京市の人口推計の中位推計は、前回の中位推計・東京都による西東京市の人口推計と同じ傾向であり、前回の中位推計よりやや少ないものの、東京都による西東京市の人口推計より多くなっている。

図表 1 西東京市の人口推計と前回の中位推計・東京都による西東京市の人口推計との比較



注：前回の西東京市の人口推計の推計期間は、平成 20～35 年。東京都区市町村別人口の予測の推計期間は、平成 22・27・32・37 年。

資料：「西東京市人口推計調査」（平成 19 年）・「東京都区市町村別人口の予測」より作成

- なお、西東京市の人口推計の高位推計は、住宅開発による転入人口の増加が一定割合で続くとして平成 23 年から平成 37 年まで増加して 205,795 人でピークを迎えた後、減少に転じて平成 40 年には 205,779 人と平成 23 年から 3.9% 増加する想定である。一方、西東京市の人口推計の低位推計は、住宅開発による転入人口の増加のペースが大幅に低下すると見込み、平成 23 年から一貫して減少し、平成 40 年には 182,740 人と平成 23 年から 7.7% 減少する見込みである。

(2) 年齢階層別人口

- 西東京市の人口推計の中位推計を年齢階層別に見ると、年少人口に当たる 14 歳以下の人口は平成 23 年が 25,310 人（構成比は 12.8%）と最も多く、平成 24 年以降は減少して平成 40 年には 19,856 人（10.2%）と平成 23 年から 21.5% 減る見込みである。また、西東京市の人口推計の中位推計は、生産年齢人口に当たる 15～64 歳の人口も平成 23 年が 131,995 人（66.7%）と最も多く、平成 24 年以降は減少して平成 40 年には 120,879 人（10.2%）と平成 23 年から 8.4% 減る見込みである。一方、西東京市の人口推計の中位推計では老年人口の 65～74 歳の人口は、

平成 23 年の 40,668 人 (20.5%) から一貫して増加し、平成 40 年には 52,822 人と平成 23 年から 31.1% 増える見込みである。また、西東京市の人口推計の中位推計の 75 歳以上の老年人口は、平成 23 年の 20,257 人 (10.2%) から平成 37 年にかけて増加して 29,646 人でピークを迎えた後、減少に転じて平成 40 年には 29,563 人と平成 23 年から 45.9% 増える見込みである。

- 西東京市では人口は平成 28 年以降減少することが見込まれ、とくに 14 歳以下の人口が大幅に減少して少子化が進むと考えられる。また、西東京市の老年人口は大幅に増加する見込みであり、とくに 75 歳以上の人口の増加が高齢化をけん引すると考えられる。一方、西東京市では 15～64 歳の人口は減少し、経済活動や地域活動等の担い手が減ることが懸念される。
- なお、西東京市の人口推計の高位推計・低位推計においても、14 歳以下と 15～64 歳の人口は減少し、65～74 歳と 75 歳以上の人口は増加して少子高齢化が進むと見込んでいる。西東京市の住宅開発による転入人口は年齢が若いファミリー層が多いため、住宅開発による転入人口の増加のペースがやや低下すると見込む高位推計では少子高齢化の進展は中位推計よりも遅くなり、住宅開発による転入人口の増加のペースが著しく低下すると見込んでいる低位推計では少子高齢化の進展は中位推計よりも早くなる。